●VOL.41号　2013年7月10日 発行

マメに働く Powerful YASHIO!

県政・県議会報告

県議会議員 大山しのぶ ニューズレター 風

■編集・発行／やしおマメ倶楽部　〒340-0815　八潮市八潮2-18-8　Tel.048-994-6000

巻頭所感

次の八潮と埼玉のために！

5月に東北支援を行い 政治家として誓いも新たに

東日本大震災の発災から2年以上が経っています。が、未だに多くの人々が仮設住宅での避難生活を余儀なくされています。また、福島第一原子力発電所の事故によって放出された多量の放射性物質による汚染の被害は広域にまたがり、且つ甚大でもあります。

私は、5月に、応援物資を届けに仲間と現地を訪れましたが、多くの復旧・復興予算が組まれているにもかかわらず、現状は、まだまだ復旧と言うには非常に厳しい状況でありました。自然の猛威を改めて感じ、あの原発事故がなければ…と無念でなりません。

被災地の一日も早い復旧・復興に向け、私達も全力で取り組まなければならないと、誓いを新たにしました。

【2面へ続く】

上田・埼玉県知事とタッグを組み「八潮」の夢を実現へ！

CONTENTS

巻頭所感……………………………1〜3
2月、6月定例会報告……………………4
H24･25年度八潮市の事業抜すい……5
政策勉強ノートから………………6〜8
プロフィール……………………………8

埼玉県議会議員 大山しのぶ

巻頭所感

国は原子力政策の方向性を今こそしっかり示すべき

原発事故により放出された放射性物質の除染は少しずつ進められていますが、除染により多量の放射性廃棄物が発生しており、仮設の保管場所も不足しています。

40年とも50年とも長い年月が予想されている福島第一原発の廃炉にむけた事業では、毎日多量の汚染水が発生し、他の多くの放射性廃棄物と共に、処理の行方について世界中が注目しております。

◆

こうした問題を解決する為には、廃炉に向けた作業員の確保と、その技術の向上は必須でもあります。
併せて、安全技術の確立と共に、国の原子力政策の方向性をしっかりと国民に示すべきとも考えます。

国、政治は、常に国民生活に責任を負わねばならない。

原発事故から、今年は3度目の節電を迎えます。
家庭・企業・地域社会において、電力は必要不可欠です。
また、今日の社会経済活動を持続する為には、安価で安定的に供給、そして環境性の高いエネルギーシステムの構築が求められているのです。

大飯原発をはじめ幾つかの原発が、新しい規制のもと、緊急時対策の整備を条件に、その再稼働の是非が議論されています。

その一方で、あれほど期待された風力・太陽光発電をはじめとする自然再生エネルギーは、その安定供給力を期待することはできません。

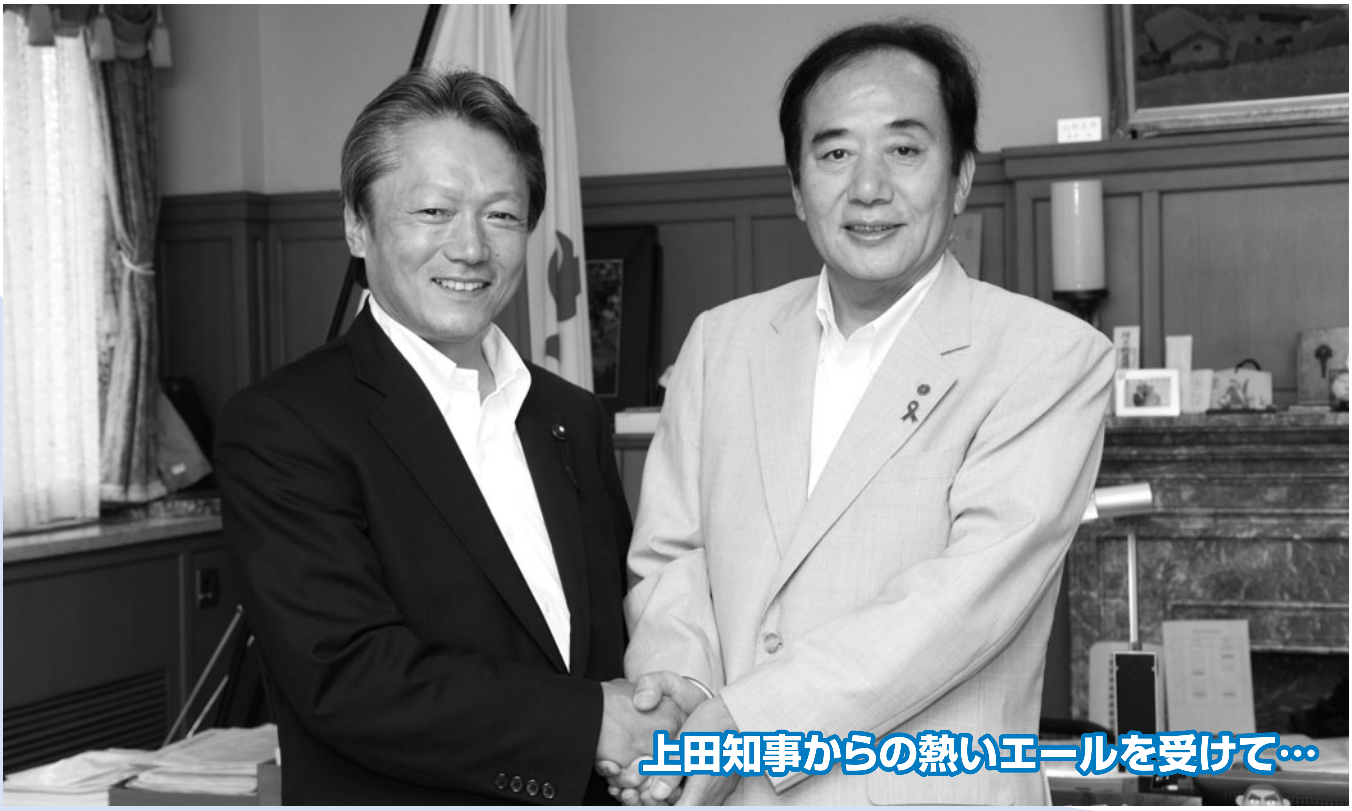
また、化石エネルギーによる火力発電所は、京都議定書の温暖化対策（CO2削減）の動きに逆行するものでもあります。

原子力発電は、CO2排出量などを考えると、温暖化対策に有効であり、かつ、安定的なエネルギー供給源としての長所があります。

しかし、今回の事故で私達日本人が、そして世界が再認識したように、事故発生時のリスクの大きさを直視しなければなりません。

原子力発電の再開には、核分裂のコントロールと放射性物質の管理と処理という、大きな課題への対応と解決が必要不可欠なのです。

そして、何よりも、「万が一」の事故に早急にかつ適



上田知事からの熱いエールを受けて…

切に対応・対処できる「危機管理体制」の構築が必須でもあります。

◆

東電という一民間企業だけがその責任を負うだけではなく、「国家安全保障」という観点からも、国が重大な責任を担う体制を整備していくことが重要だと思うのです。そんな観点に立った、国民生活・経済を支えるエネルギー政策と、国民生活・経済を護る国家の安全保障・危機管理の概念に立ったエネルギー政策（原子力政策）の両立を、私は皆さまと共に探求し続けていきたいのです。

助け合いと自立で、安心できる地域社会を八潮につくろう!

また、首都圏直下地震や東海・東南海地震など大災害発生のリスクが高まっています。東日本大震災の教訓を踏まえ、国や自治体では、防災計画・行動計画の見直しが進められています。

非常時に対応できる行動計画や様々なマニュアルがあっても、実際に行動するのは私達一人一人です。だからこそ私達一人一人も、あらゆる状況を想定した危機意識をしっかり共有し、迅速かつ適切な行動をとれるよう、日常的に考えていく必要性もあります。

安全・安心のまちづくりにおいて、危機意識の共有は、犯罪が起こりにくいまちづくりに、お年寄りや子供達の見守りに、災害や事故が発生した際の対応に、そして、「自助」「共助」「公助」へともつながります。

それが、安心してできる子育て・労働・生き甲斐を持って参加・活動できる地域社会を創ることにもつながると思うのです。

◆

私はこの八潮市が大好きです。そして、これからもこのまちのために頑張ります。お互いに力を合わせ、自立と共生の社会をつくってまいりましょう。

大山しのぶの政治活動に、ご支援・ご協力を心からお願い申し上げます。

埼玉県議会議員 大山しのぶ

大山ホームページがリニューアル!!

ブログ、動画、facebookも発信中

アクセスお願いします。
大山しのぶホームページが新しくなりました。
ブログ、動画、FaceBookもリンクされています。
どうぞよろしくお願いします。

http://www.s-oyama.jp/

議会報告

2月・6月定例会のご報告

既定予算との累計額は、1兆6,790億7,843万4千円

平成25年度予算が決定、6月議会で補正予算も可決。

【 2月定例会のご報告 】

平成25年2月定例会は2月20日(水曜日)から3月27日(水曜日)まで行われました。

ここでは平成25年度の予算案が決定。規模は、一般会計では1兆6,757億1,500万円、対前年度伸び率では、0.1%の減となりました。また、特別会計では5,682億7,786万5千円、対前年度伸び率では9.9%の増、企業会計では2,113億4,426万円、対前年度伸び率では4.3%の増となりました。一般会計の補正予算額は、222億2407万円の減額となり、既定予算との累計額は、1兆6926億1622万円6千円となりました。

また、知事からは、政策の柱として、埼玉から日本再生のモデルを示し、全国に発信していくその三大プロジェクトである、「埼玉エコタウンプロジェクト」「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」「健康長寿埼玉プロジェクト」が説明されました。

更に、5か年計画における12の戦略プロジェクトとして、

◆子育ての安心…保育サービスの受入枠として4,000人分を拡大。

◆健康・介護の安心…「健康長寿サポーター制度」を創設。

◆医療の安心…県立小児医療センター新病院を建設し、さいたま赤十字病院と一体的に整備。また、県立がんセンター新病院については、今年12月末のオープンを目指す。

◆雇用の安心…「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」に新たに若者・女性の就業支援コーナーを設置。

◆時代に応え未来を拓く人材育成…全国一の規模の「埼玉発世界行き」奨学金に、グローバル人材の支援拠点を設置。また、警察官OBなどによるスクール・サポーターを増員し、いじめを含む非行・問題行動を早期に発見・防止を目指す。

◆世界水準の中小企業育成…タイ・ベトナム両国とのビジネスチャンスを創出。また、「エネルギー対策強化融資」を創設。

◆埼玉農業の競争力強化…えだまめ、さといも、ブロッコリーの3品目で、他の産地と差別化できる高品質生産を支援。中小企業診断士と管理栄養士を活用し、6次産業化に向けた取組を強化。

◆日本一の共助県づくり…地域で支え合い助け合う共助は、自らを守る自助、行政が支援する公助とともに、更に推進。また、日本一の団体数を誇る自主防犯組織「わがまち防犯隊」は、いわゆる「青パト」の導入を促進し更なる犯罪防止を図る。

などが決定しました。

【 6月定例会のご報告 】

平成25年6月定例会は6月10日(月曜日)から6月28日(金曜日)まで行われました。

6月定例会では補正予算が行われ、一般会計の補正予算額は、33億6,343万4千円となり、既定予算との累計額は、1兆6,790億7,843万4千円となりました。

その他の議案として、給与に関する地方交付税等の削減に伴う財政状況に対応するため、知事等、職員及び学校職員の給与等を減額する特例を定めました。

それ以外には、個人県民税に係る住宅借入金等特別税額控除の適用年度の延長。NPO法人3法人を、個人県民税寄付金税額控除の対象となる指定NPO法人として指定。地域産業の振興と地域住民の活動・交流を促進する施設を、西部地域の拠点である川越市に設置。などが、議決されました。

大山しのぶ県議が推し進めている H24･25年度の 八潮市の事業の抜すい

2年間で81億8855万円!（第一次）

平成24年度

事業名	金額（千円）	事業内容
つくばエクスプレス整備促進費	11,145	首都圏新都市鉄道㈱への市の行った無利子貸付に係る起債の利子に対する補助
消費者行政活性化補助事業費	4,777	消費者行政活性化に係る事業に対する補助
公営住宅エレベーター設置事業費	86,295	八潮大原団地のエレベーター設置
つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	3,036,600	八潮南部西地区の街路築造工事、物件移転補償等
公共団体区画整理事業県道整備費	44,194	西袋上馬場地区の街路築造工事、物件移転補償等
高齢者快適居住促進事業費	1,161	高齢者向け優良賃貸住宅36戸の家賃減額費用の補助
つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	1,776,600	八潮南部中央地区の街路築造工事、物件移転補償等
県立学校大規模改修費	20,539	八潮南高・全体改修（設計）
県立学校体育館整備費	67,969	八潮高・体育館改修（工事）
文化財保護事業補助	900	国指定文化財保護事業・和井田家住宅保存修理

平成25年度

事業名	金額（千円）	事業内容
つくばエクスプレス整備促進費	8,987	つくばエクスプレス建設費利子補助等
消費者行政活性化補助事業費	6,065	消費者行政活性化に係る事業に対する補助
つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	2,749,260	八潮南部西地区の街路築造工事、調整池の整備工事、物件移転補償等
公共団体区画整理事業県道整備費	82,500	西袋上馬場地区の街路築造工事、物件移転補償
高齢者快適居住促進事業費	608	高齢者向け優良賃貸住宅27戸の家賃減額費用の補助
つくばエクスプレス沿線地域整備推進費	286,000	八潮南部中央地区の宅地造成工事、物件移転補償等
文化財保護事業補助	4,950	国指定文化財保護事業・和井田家住宅保存修理

政策勉強ノートから アベノミクスについて

現在、安倍政権が打ち出した所謂「アベノミクス」への期待感から、過度な円高の動きは修正され、輸出関連企業の業績も上向きつつあります。

また、5月15日には、国の平成25年度予算が成立。今後は、さらなる景気浮揚への取り組みが本格化するものと期待されています。

アベノミクス「3本の矢」とは?

「アベノミクス」とは、2012年12月26日に発足した第2次安倍内閣が掲げた経済政策です。

その「3本の矢」とは、

❶大胆な金融政策

バブル崩壊以降20年における不況の要因をデフレと捉え、デフレ脱却を目指すべくインフレターゲット（2%の物価目標）の導入。

目的が達成されるまでは無制限の量的緩和策をとる。2年で2倍のマネタリーベース。

❷機動的な財政政策としての「国土強靱化法案」

過去2番目の規模となる13兆1千億円の2013年年度補正予算を含め、10年間で200兆円のインフラ整備を行う。これらは公共事業が主体であり、東日本大震災からの復興促進、道路や架橋などの耐震化、防災体制の強化を目指す。

❸民間投資を喚起する成長戦略

2013年6月に産業競争力会議で

①**産業の新陳代謝の促進**

②**人材力強化・雇用制度改革**

③**立地競争力の強化**

④**クリーン・経済的なエネルギー需給実現**

⑤**健康長寿社会の実現**

⑥**農業輸出拡大**

⑦**科学技術イノベーション・ITの強化**

の7つの具体策を決定しています。

◆

「アベノミクス」3本目の矢である成長戦略においてはTPPが重要なカギとなります。円安誘導に続いて貿易品目の関税撤廃が加われば、輸出産業にとって追い風になります。

しかし、「財政出動」や「金融緩和」は一時的なカンフル剤にすぎず、借金増による「財政規律」の問題、円高にふれた場合の対策も心配されます。

「3本の矢」の問題点とは?

そこで私は、これから、アベノミクスの「3本の矢」について、それぞれ懸念される問題を述べていきたいと思います。

まず最初は、**「金融緩和の隠れたコスト」**です。

インフレ率の上昇とほぼ並行して金利が上昇することを考慮する必要があります。金利上昇で政府の利払い負担も増大します。

ただし、金利上昇がインフレ率の上昇に見合ったものであれば、政府の実質負担は生じません。何故なら、政府はインフレ率の上昇で政府債務の実質価値が減少するメリットを受け、利払い負担の増加はこれに見合うからです。

その一方で、長期国債を大量に購入する日銀は、金利の上昇で巨額の損失を被ります。この損失額は、日

銀の国債購入のテンポと金利上昇のタイミングで変わってきます。

何れにしても、民間の銀行や保険会社などが負担する国債価格下落の影響を日銀が実質的に肩代わりすることにより、デフレからの脱却がなされるのです。ただ、日銀が被った損失は、日銀が将来の収益で償却する必要があります。

◆

その次の問題は、「財政出動」です。

借金増による財政規律（債務残高の膨張）の問題に起因します。

国債の大量発行に端を発する国債の下落は、国債・円の信任低下という事態を招きます。その結果、長期金利が上昇し、ギリシャのような問題が発生する恐れが生じてくるのです。

これを回避する為には、財政再建の必要性を明確にして、歳入と歳出のバランスをどのようにとるのか…と云う、財政政策を示した「第4の矢」を準備する必要性があるからなのです。

◆

そして、最後に、そもそもの「成長戦略」自体に問題があるのです。

海外では、その成長戦略は、

○デレギュレーション（規制緩和）
○プライバタイレーション（民営化）
○フリートレード（自由貿易）

が主体です。

しかし日本では、産業政策が注視されています。

そのような戦略では、「既得権の塊となっている官僚機構を突破出来るのか？」「既得権の反対出来ない特区制度をどう活用するのか？」と云う問題も発生しかねません。

これからのアベノミクスとは?

安倍首相は、6月に成長戦略の素案を発表。

規制改革を進める成長戦略によって、10年後には、1人あたりの国民総所得を現在の水準から150万円以上増やす目標を提示しました。そして、必要な法改正や制度改革は、参議院選挙後の秋に政府として決めていく旨述べています。

【8面へ続く】

voice —告知—

声を聴きたい！ 伝えたい！

今期もミニ集会を開催します。

開催希望の方、お気軽に事務所までご連絡下さい。

お問い合わせは大山しのぶ事務所へ TEL.048-994-6000

政策勉強ノートから アベノミクスについて

しかし、市場からは、「2本の矢で浮かれ気味の政府に対して、市場は既に冷めつつある」とし、更には、「3本目の矢である成長戦略の具体策の提示の遅れが長引けば、安倍首相を支持した有権者にも幻滅感が急速に広まる…」との厳しい声も上がっています。

また、G8経済宣言においても、景気の上昇こそ評価はされましたが、しかし、首脳宣言では、「日本は、信頼できる中期的な財政計画を定めるという課題に応える必要がある。」と厳しい課題を盛り込まれました。

成長と財政再建という難題にどう応えていくのか？

総花的な政策よりも、より具体的な成長戦略に期待するものです。

大山忍（おおやま・しのぶ）プロフィール

●昭和32年6月5日　八潮市八潮生まれ（56歳）●八潮町立第三小学校（現・八潮市立八幡小学校）～草加市立高砂小、私立早稲田中学・早稲田高校を経て、成蹊大学工学部卒。●昭和61年から国会議員秘書経験12年。●平成9年八潮に戻り、家業の農業を継ぐ。●平成12年、埼玉県議会議員に初当選。（現在4期）●現在、総務県民生活委員会委員、公社事業対策特別員会委員、八潮市体育協会会長を務める。●平成25年7月、八潮市の発展を目指す市民中心の政策グループ「新しい八潮を創る市民の会」政策委員長に就任。

埼玉県議会議員 **大山しのぶ**

◆大山しのぶ公式ブログをご覧下さい。 http://ameblo.jp/oyama-shinobu/

◆ホームページのアドレスは2009年から変更になっています。 http://www.s-oyama.jp/

埼玉県八潮市八潮2-18-8 パークアヴェニューK　TEL.048-994-6000　FAX.994-6001

再生紙使用　©PASS®2013　デザイン・意匠等の無断転用を禁じます。

大山しのぶ・ご意見募集

埼玉県をもっとステキにしたい。政治をもっと身近にしたい。こんな思いで、埼玉県から新しい風を起こすため、活動しています。ご意見、ご要望、メッセージをご記入の上、事務所宛にファックスでお送り下さい。

●ファックス番号は

048-994-6001

…………………………………………………………

…………………………………………………………

…………………………………………………………

…………………………………………………………